

＜研究ノート＞

「占拠」という形態をとる社会運動についての 理論的一考察

桑野 弘隆

はじめに 占拠運動、再び

2011年、スペインの「15-M」、あるいは合衆国の「ウオール街を占拠せよ」（以下、OWS）に共振して、占拠運動が世界規模で出現した。これらの運動は、占拠という社会運動形態を改めて問う契機となったように思われる。大衆は都市の中心部にある空間を占拠した。また、これらの社会運動が、賃金労働者を担い手とする工場占拠闘争というよりも、金融システムを始めとする「コモンズ」を戦略的目標とし、極めて広範囲の大衆を結集しようとする闘争であったことは記憶されてよい。ところで、二〇世紀型の革命闘争は、かえりみれば工場労働者と一般兵士を主要な担い手とし、工場や兵営などで勃発した局所的な占拠諸運動を、党や組合を媒介にして統合することによって、革命運動を国家の中枢にまで食い込ませようとするものであった。またその運動の中心的賭金は、まずもって労働諸条件であった。しかし、その経済的条件闘争は、国家や資本による命令系統を拒絶し、直接労働者と一般兵士が組織の意思決定に直接に関与するという直接民主主義的・自律的運動へと発展した。

たいして、二一世紀初頭に現れた革命的占拠運動は、党や組合などの媒介に頼ることなく、

突如として都市の中枢に出現したかにも見える。そして、その戦略的目標の一つは、金融システムという一つの「コモンズ」を我有し、負債をつうじて大衆を収奪している金融資本に抗うことにあった。

新たなグローバルな諸運動は、古くて新しい理論諸問題を提起している。古い問題とは、社会の根本的変革を求めるあらゆる運動がコミューンをその担い手とし、またその運動が必然的に占拠運動の形態をとるのはなぜかというものだ——そしてまた、占拠とはいかなる実践的・理論的意味をもつのだろうか。また、新しい問題とは、担い手と戦略目標の移行にともなう、二一世紀型の革命運動の性質はどのようなものとなるのかというものだ。

本論は、マルクス主義理論の近傍に位置しながら、OWSにたいしてもユニークな理論的分析を提供している、デヴィッド・グレーバーとデヴィッド・ハーヴェイという二人の理論家を援用しながら、これら二つの問題を解き明かそうとするものである。グレーバーとハーヴェイは、合衆国の理論的情況において、場合によってはマルクス主義理論を批判しながらも、マルクス主義理論が取り組んできた諸問題にたいしてラディカルな視圏を提供している点で注目に値する。

第1節 占拠運動とはなにか—— それは直接民主主義を可能と する空間を創設することである

あらゆる革命運動はコミュニオンをその担い手とし、またその運動が必然的に占拠運動の形態をとるのはなぜだろうか。それは、革命運動が、国家による垂直的支配、そして資本による労働にたいする支配を揚棄し、大衆自らによる民主主義的意志決定と自主管理を打ち立てようとするものであるからだ。革命とは、国家と資本による支配に代わって、民主主義の原理である大衆による自己統治を押し進めることであり、その自治空間を確保し拡大していくことである。これが占拠運動の意義である。

ところで資本制生産諸関係は、資本による賃労働の「搾取」という形態をおびるが、この搾取の関係を経済的関係のみならず、権力的関係としても捉え直す必要がある。資本は賃労働者をたんに「ピンハネ」しているだけではない。搾取の関係は、すなわち支配と服従関係でもある。

たとえば、アルフレート・ゾーン＝レーテルは、資本制における精神労働と肉体労働との特殊な「分業」関係が、支配と服従の関係であることを論証した。なお精神労働と肉体労働の分業という概念については、根本的な誤解を招きやすいので説明しておきたい。この「分業」は、頭脳をつかってディスクワークする者たちと肉体を使って現場労働する者たちとの分業に完全に一致するわけではない。それは、命令を下す者と命令を実行する者との「分業」、すなわち指揮命令の問題なのであって、まずはその権力関係が問われなければならない。ゾーン＝レーテルは、テイラー主義を分析し、そこでは労働者から決定の権限が取り上げられていること、そして、経営を指導し、計画し、決定する新た

な寡奪者的官僚階級が現れると述べている。

すなわち、資本制労働過程においては、直接生産者たちは、生産性を向上させるための「提言」を除けば、自らの労働にたいして自己決定権をもちえない。労働過程における民主主義というものは、ほとんどないか、あるいは最小限に縮減される。何を作るのか、何をしてはならないかを、労働者たちが決めることはほとんど不可能であり、資本の論理の担い手たちの命令に服することになる。

したがって、搾取に抗う運動は、経済闘争——賃金と労働諸条件をめぐる条件闘争——のみならず、資本の指揮命令にたいする闘争とならざるをえない。この場合、革命的プロレタリアートとは、資本によるあらゆる命令を拒否する者たち、資本の論理と命令から自由な生産過程を組織しようとする者たちの謂いとなる。この場合、資本の命令を廃絶し、直接労働者による生産の自主管理・自己決定を確保することが戦略目標となる。労働者たちが生産の自律的主体になろうとする運動は、必然的に、直接生産者による生産過程の占拠にならざるをえない。端的に言って、それ以外に資本の命令を駆逐する方法がないからであり、資本の命令と資本の論理——それは利潤の獲得を至上命題とする——を廃絶しなければ、社会的必要性・環境負荷などを考慮に入れた持続可能な生産活動が不可能であるからである。

こんにちにおいても民主主義の価値というものとは称揚されて続けている。しかしながら、果たしてわれわれは民主主義的な生活を送れているのかどうかは問うてみる価値がある。たとえば、選挙を通じて自分たちの政治的指導者を選ぶことは、民主主義の一要素ではあるが、しかし、その社会が民主主義的社会であることを保証するとは限らない。選挙を通じて政治的指導者を選べるにもかかわらず、抑圧的な国家はい

くらでもあるからだ。われわれは、次のように問いの立て方を変える必要がある。政治的意思決定にたいし人々はどれほど関与することができているのだろうか。また、人々が日々生きている諸組織のなかで、民主主義的意思決定の要素がどれほどあるのだろうか。

ところが、多くの社会的組織が、官僚機構と軍の組織論理形態を帯びているのも事実である。官僚制を近代化の宿痾と捉えたマックス・ウェーバーの「予言」は的中しつつあるかのようだ。官僚機構と軍ほど、民主主義から遠い組織もない。そして、こんにちにおいて、個別資本は、ますます官僚制組織形態を取るようになっていく。「資本における官僚」たちは、資本の論理の担い手となり、資本の命令を体现する者たちである。企業組織は、ますます資本の命令を体现する者たち、そしてその命令に異を唱えることなく、忠実に実行に移す者たちへと分化しつつあり、両者のあいだの隔壁は大きくなっている。

ところが資本制における権力関係は、職階制に特有の「分業」というイデオロギーを帯びているので、それは権力として意識されにくい。さらに、グローバルな資本間競争が激化していくなかで、「ワンマン」型の経営形態が、意思決定の速さによって称揚される傾向があり、企業のなかから民主主義的要素が駆逐されつつある。国家を媒介にした、資本と労働組合とのあいだの協調的交渉を通じて経営をすすめていた二〇世紀型の（ネオ）コーポラティズムの時代からは隔世の感がある。

このように、資本による直接労働者にたいする「専制」が極まるのと相まって、政治的生活においても「独裁」が進んでいる。民主主義が多数決の論理へと縮減されてしまうと、民主主義は選挙による「白紙委任状」へと変質してしまう。先進諸国・新興国を問わずに現在進行し

ているのは、執行権力への権限の集中、および議会による執行権にたいする監視権限の低下である。執行権力という場合、内実としては官僚機構と軍がその主体なのであり、国家装置はますますその自律を強めつつある。たとえば、財政出動を中心とするケインズ主義的経済政策にあつては、議会がその中心を担い、議員たちは利益誘導に奔走したものであった。それは、国家に大衆の利害を反映させるという効果を持ちえた。しかし、いわゆるリーマンショック以降、先進諸国における経済政策の中心をなしているのは、中央銀行による金融政策となっている。これは、国家の経済政策が、議会による監視を経ずに密室において決定されることを意味している。また、議会が十分なチェック機能をはたせないとき、資本のエリートと国家のエリートのあいだの癒着も起こりやすい。

こうして、資本の「専制」、国家装置による「独裁」が社会を覆い尽くすなか、大衆が社会的意思決定に参加する機会は縮小の一端を辿っている。「15-M」、OWSなどの占拠運動が、まづもって世界中に発したことは、このような民主主義の形骸化への警告であった。そして、資本の専制と国家装置の独裁によって、見えにくくなってしまっている直接民主主義的な意思決定というものがあるのかを示すことであった。

ところで、われわれは近代個人主義的な思考回路に囚われがちなので、革命運動を個人による意識的決断の行為と考えがちである。しかしながら、階級闘争の歴史において労働者たちはつねにコミュニンとして行動していた。労働運動の担い手は、近代主義的にイメージされた個人からなる集合ではない。かつてのソヴィエト革命がそうであったように、革命の担い手は労働者コミュニンであった。労働者階級の論理と歴史において、コミュニンは個人に先行してい

る。あらゆる革命は、諸コミュニオンを担い手として自発的に起こってしまうものだからである。たとえば岩田弘は、革命の担い手をコミュニオンとして明確にとらえ、その運動原理を「蜂起による蜂起の組織」として表現している。

第2節 国家の占拠

精神労働と肉体労働の分業は、資本制生産における根本的権力関係であった。ところで、この「分業」は、なにも資本関係だけに固有な分業形態ではなかった。『国家・権力・社会主義』のニコス・プーランツァスは、国家とは精神労働と肉体労働のあいだの資本制分業の前提であり、かつその帰結であると指摘している。大衆層から選抜された部門においてさえも、資本主義国家は、精神労働を具現しているとプーランツァスは分析した。つまり、国家は社会にたいする「管制高地」なのだ。

プーランツァスに付け加えるならば、国家装置ほど、精神労働と肉体労働の分業の論理が貫徹されている組織もない。たとえば、軍の組織原理は、この「分業」の究極形態の一つであり、それが徐々に私企業まで拡大浸透していったのである。したがって、搾取の廃絶とは、精神労働の最も純粹かつ最高の形態である資本主義国家の廃絶をとみなわざるをえない。

したがって、国家権力の掌握という昨今では不人気なテーゼが再検討されなければならない。その場合、現代のアナーキストたちを批判するデヴィッド・ハーヴェイおよびアントニオ・ネグリが、そろって「国家権力の掌握」を持ち出しているのは興味深い。ハーヴェイとネグリはともに、昨今の世界的抵抗運動がアナーキズムによる影響を受け、水平主義的組織運営にこだわるあまり、もっぱら来たるべき理想の社会のイメージを示すばかりの「予示的政治」の段階

に留まってしまいがちだと批判している。そして、両者とも「国家権力の掌握」の必要性を問題提起している。これは、いわゆる「アナボル論争」が古くて新しい問いであることを示唆する。しかしアナーキストたちが、水平主義的組織へのフェティシズムに囚われているかはさておき、ハーヴェイやネグリなどが唱える「国家権力の掌握」がミスリーディングにならないようにしておく。

急ぎ付け加えなくてはならないのは、国家権力の掌握とは議会政治を通じた「政権の掌握」と同義でないのはもちろんであるが、国家主義——国家権力を利用した社会改革——に陥ることとも異なるということだ。この場合、『国家と革命』のレーニンの諸テーゼは、字義通りに受け取られなければならないであろう。レーニンは、プロレタリアートは国家装置をそのまま利用できない、プロレタリアートは国家権力を掌握したらすぐさま国家装置の解体に着手しなければならないと述べた。このテーゼのパラドックスにはついては、これまで十分な考察がされてきたとは言い難い。しかし、レーニンは、革命的プロレタリアートは国家権力を掌握すべきであるが、それは掌握できない（行使できない）と言っているのである。レーニンの「プロレタリアート独裁」という概念は、こんにち悪名高く非難にさらされている。それは、スターリニズムの免罪符になったというわけである。しかしながら、レーニンのテーゼのパラドックスに注目すれば、様相は異なってくる。

すなわち、『国家と革命』のレーニンにあっては、国家権力の掌握とはすなわち資本主義国家の解体を意味していた。この場合の資本主義国家の解体とは、必然的に精神労働と肉体労働の分業の揚棄を伴う。すなわち、『国家と革命』の諸テーゼをラディカルに解釈することによって、われわれは、革命運動の進化と後退とは

かる一つの試金石を手にする。その試金石とは、精神労働と肉体労働の分業という観点である。レーニンによれば、革命運動は、国家装置をそのまま利用することはできないのであった。すなわち、革命の大義や改革の目標を楯に、官僚や軍・警察の権限と権力を強化してしまう場合、それは国家における精神労働と肉体労働の分業の論理をさらに強化することにつながる。しかしながら、支配諸国による介入があったとしてもレーニンは国家権力の集中に手を染めてしまった。そのような国家は、資本主義企業における精神労働と肉体労働の分業にたいしても介入しないどころか、かえってそれを助長してしまうであろう。つまり、革命運動は、国家への権力の集中にも、そして資本の指揮命令系統にもまったく切り込まないままとなる。結果、革命は裏切られよう。目的は手段を正当化しない。

レーニンは、資本主義国家の解体に向けた戦略として、議員（意思決定）と官僚（実務）の分業の廃止、官僚給与の一般労働者水準への引き下げ、輪番制による国家の担い手たちの徴募を唱えた。これは、デヴィッド・グレーバーが民主政の制度的基礎として籤引きと輪番を重視しているのと軌を一にする。民主主義の本質には選挙があるという観念に人は陥りがちである。ところがグレーバーは、選挙とはそもそも貴族主義的制度であると指摘している。選挙とは、結果的にエリートたちからの選抜になってしまう傾向があるからである。たいして、籤引きや輪番は、より直接民主主義的な制度であるといつてよい。レーニンは、共産主義とは、掃除婦が国家を運営することであると述べている。これが適切な比喩であるかどうかはさておき、レーニンが国家の本質的民主化を考慮に入っていたのは確かであろう。

国家のラディカルな民主化とは何を意味するのだろうか。たとえば、国家が資本主義的成長

と帝国主義戦略を目標にする場合、輪番や籤引きによって国家の担い手たちを徴募したり、議員と官僚の「分業」を廃止し、官僚の実務もこなす政治家を選挙で選んだりするのは、ほとんどナンセンスであろう。それは、「世界の共同管理の担い手」としての支配国家としてのステータスを放棄すること、そして資本の立地競争から脱落することに等しいからである。

しかしながら、国家には国民の教育という側面もある。そして、籤引き・輪番制こそは、国家の担い手を経験させることによって、広範囲に国民を教育する機会をもたらさう。これこそが上に挙げたレーニンによる「掃除婦」の例の真の含意であろう。そして、これは社会の階級分裂を緩和する方向にも機能する。さらには、国家がその帝国主義的戦略を放棄し、資本の発展よりも、国民の教育を優先目標にすることを意味する。ひるがえって、エリートたちによる国家の「占有」は、社会の階級分裂を先鋭化し、固定してしまう。

そして、パラドキシカルにも、資本主義国家の「もっとも弱い環」は、精神労働と肉体労働の極端な分業形態にこそある。というのも、レーテ蜂起に代表されるような国家内部における叛乱が起こりえたのは、国家装置における肉体労働の担い手たち（一般兵士と一般官吏）がコミューンを形成し、精神労働の担い手たちからの命令にたいして、ある程度の自律性を確保していたからであった。また、資本主義国家の内部においても、（新）帝国主義的戦略——資本の国際的立地競争、植民地主義的侵略戦争、コモنزの略奪など——の中核的担い手たちにたいして、社会の再生産に不可欠な各種コモنزの管理者たちを区別するべきである。そして、後者（役所にあつて冷遇されがちな社会保障と福祉関連などの部署）にあつては、資本主義国家の垂直統合的な指揮系統を解体し、そして、

水平主義的意志決定がなされる組織へと再編成されるならば、それらは社会的コモンズの共同管理を担うコミュニンの一部となる可能性がある。

ところが、資本主義国家の揚棄には、法外な困難がともなう。次にそれを確認しておこう。資本主義国家の根本的民主化が困難であるのは、資本主義国家を構成する主要な要素である主権と帝国主義戦略および資本立地条件競争とが密接に結びついているからである。

第3節 主権の解体の困難

デヴィッド・グレーバーは、近代資本主義国家は、主権 *sovereignty* 統治 *administration* 政治 *politics* という三つの要素が合流したものであると述べている。グレーバーによれば、主権とは、ある領土において、支配者が暴力の正当的使用を独占している状態をさす。これは、征服者帝国の論理である。グレーバーに付け加えれば、主権とは、友と敵とを区別する権能、暴力の独占に基づいた生殺与奪の権——敵には死を与え、友は生かしたままにしておく——といてよい。そして、主権こそが資本主義国家の他の構成要素である統治および政治を従えている。もし仮に、暴力の独占に基づいた強制力を国家がもたないのであれば、それはいかなる経済政策さえも貫徹できないであろう。国家が社会の設計者を嘯くことができるのは、その権能が最終的には、暴力による強制に依拠しているからである。

このように、資本主義国家の「本丸」は主権にあった。そして主権を解体することは著しく困難である。それというのも、英語で「至高」を意味する字面とは裏腹に、主権は自立的なものではないからである。主権（者）は、他の複数の主権（者）による相互承認を必要とする。

主権とは、グローバルな国家間システム *inter-state system* と不可分なものである。このシステムにあっては、主権の真空というものは論理上、存在しえない。主権（者）の不在は、必ずや他の主権（者）による介入、そして新たな主権の充填を引き起こすからである。よしんば主権者の交代が承認されることはあっても、主権そのものや国家間システムの存在を否定するような革命——ロシア革命はそのような契機を孕んでいた——が起こった場合、瞬く間に「神聖同盟」による革命への軍事介入を引き起こすであろう。ロシア革命にたいして支配諸国が軍事介入をおこなったのは、その革命が帝国主義システムを揺るがしかねなかったからである。一国社会主義革命は、歴史的にも否定されたが、それは論理的にも無理である。

グローバルな国家間システム *inter-state system* は、決して平等な国家間システムではない。それは、世界の共同管理の担い手となる支配諸国家と従属諸国家とのあいだの垂直的権力システムであり、諸国家はつねにそのステータスをめぐる競合を迫られている。そして、この帝国主義的階層は、資本の立地条件競争によって最終的には左右される。資本の立地条件競争に勝利し、資本蓄積に寄生しながら、官僚機構と軍を整備拡大し、軍事をはじめとする（新）帝国主義戦略を練り上げていかない限り、支配諸国としての利権を享受できないからである。

第4節 都市コモンズの占拠の歴史的意味

本論の冒頭に述べたように、二一世紀の初頭に勃発した占拠運動は、都市の公共空間の占拠という形態をとった。このことの革命運動における歴史的意味を確認しておきたい。一連のグローバルな占拠運動は、「反エンクロージャー

運動」という共通の位相を持っていることに注目すべきである。1970年代から、ネオリベラルな国家は、社会的コモンズに所有権を設定し、それを資本が囲い込むのを許してきた。その結果として、社会の再生産過程さえもが資本がレントを徴収する場となってしまった。ネオリベラルな国家の一つの位相は、新たなエンクロージャーを推進する国家である。

コモンズは、日本では「入会」と訳される。狭い意味においては、コモンズとは、農村共同体が存続していくために不可欠な共同の耕作地ないし放牧地であった。しかし、コモンズを社会の再生産に不可欠な社会的共有財としてとらえなおせば、コモンズは歴史的に拡張されてきたといつてよい。ライフラインのみならず、通信ネットワーク、社会保障・福祉制度、金融システムもまたコモンズとしての位相をもっている。たとえば、金融システムは完全に資本によって独占されつつあるので、コモンズとは考えにくいかもしれないが、かつての日本の共同体は頼母子講・無尽講などの独自の金融ネットワークをもっていた。それらは、共同体存続のための互助ネットワークであった。ところが地域金融ネットワークは、国家によって金融資本として再編されてしまったのだ。

資本はコモンズを次々に私的に所有するに至ったが、ところで労働者階級を「所有者」にするというのが、ネオリベラルな国家の主要戦略の一つであった。しかし、じっさいにはそれは労働者階級を債務者に換え、金融資本の支配下に置くことであった。車や住宅の所有者・債務者は、資本の論理と命令を自ら内面化せざるをえない。ゆえに労働者階級も保守化する（英国におけるエセックス・マン Essex man やモンドオ・マン Mondeo man）。ところが、リーマンショック以後、ローンの支払いを滞らせた債務者たちの多くが住居を国家と資本によって奪わ

れた——それにたいして住居占拠運動も世界各国にて起こったのだが。

この事態をさらに理論的に考察しよう。ハーヴェイは、資本の蓄積様式には、二つのものがあることを明晰に論証した。一つ目は「直接生産者の搾取による蓄積」、そして二つ目は「略奪による蓄積」である。いいかえるならば、資本主義にあつては、賃労働者の搾取によるプロフィットの獲得、および、広範囲な大衆層（消費者）からのレントの収奪が、資本蓄積における両輪の輪となっている。この点では、マルクスが展開したいわゆる「原始的蓄積論」は、略奪的蓄積を資本主義の黎明期にただ一回のみ起こったことにしてしまったとハーヴェイは批判している。ところが、略奪的蓄積は今なお進行中のプロセスなのである。さらにいえば、こんにちの資本の蓄積戦略は、搾取よりも略奪に重点を置くようになっている。ところが、略奪による蓄積は、各種のコモンズの私有化、およびコモンズへのアクセスにたいするレント設定という「合法的な」形式を帯びているため正当化されてしまう。こうして、通信・電波網やライフライン、そして金融システム等へのアクセス権は、レントビジネスの最前線となっている。今なお、ネオリベラルな国家は、各種のコモンズを解体し、そこに私的所有権を設定し、それを資本へと売り渡し続けている。そしてこのような略奪は、支配諸国では「民営化」、重債務国にたいしては「債務の再編」として正当化される。

したがって、資本と国家にたいする抵抗戦略もまた二重化されなければならない。つまり、賃労働者の搾取のみならず、コモンズの私有化をつうじたレント収奪にたいしても、抵抗が組織されなければならない。そして、略奪による蓄積が消費者全体に及ぶ以上、抵抗の主体も幅広く結集されなければならない。また、都市コ

モンズをめぐる占拠運動が、賃労働者による自主管理的運動を先導していくという事態は容易に予想しうる。

さらに、ハーヴェイが指摘するように、都市規模にもおよぶコモンズの管理がどのようにして、誰によっておこなわれるべきかを考えなければならない。ハーヴェイによれば、巨大な都市コモンズを管理するためには、水平主義的な組織や意思決定では到底不可能であり、権限を集中した組織が必要になる。コモンズを自律的に管理するのは、当該のコモンズによって生活の再生産をかなえているすべての人々からなる（ヴァーチャルなものを含む）コミュニティであるべきだが、その場合でも民主的意思決定と効率を両立させうる「中央組織」は必要であろう。したがって、ハーヴェイは、左翼勢力は国家権力の掌握という問いから目を逸らすべきではないと示唆するのである。コモンズの収奪をめぐる国家と資本にたいする運動の戦略的目標は、諸コミュニティによるコモンズの占拠ならびにその自律的共同管理となる。そして、コミュニティによる社会的コモンズの自主管理が実現したさいに、国家と資本が行使する権力とは異なる、大衆権力が樹立されたとみなしうる。つまり、二重権力（あるいは三重権力）状態の出現である。

第5節 すでに生きられている コミュニズム、そして 官僚制にたいする愛

このような革命戦略の文脈で見た場合、リーマンショック以降、世界各地で共振するように出現した占拠運動の歴史的意義が明らかとなる。それは、新たなエンクロージャーを遂行しているネオリベラルな国家にたいする叛乱であり、コモンズの一つであるはずの金融システムを大

衆の収奪装置に変えた金融資本にたいする抵抗であった。それは、コモンズを大衆の手に取り戻そうとする運動であった。

では、コモンズをめぐる国家と資本にたいする占拠運動という観点から見た場合、たとえば OWS はどのように位置づけられるのであろうか。グレーバーは、二重権力を実現しようとしたものとして OWS を捉えている。

占拠運動は根本的に、革命理論においてしばしば二重戦略と呼ばれるものに基礎を置いているということである。つまり、われわれは現存する政治的・法的・経済的秩序の外部に解放された領域をつくりだそうとしているのであり、その現行秩序は救いたいほどに腐りきっているという立場にたっている。それは政府組織およびその暴力行使に関する正当性の独占の外部において、どこまでのことが可能なのかを実践する空間なのだ。（David Graeber 2013 304 頁）

グレーバーは、1990 年から 2001 年にかけてのグローバル・ジャスティス運動が、巨大な祝祭であったと指摘している（同 283 頁）。それは、「資本主義に対抗するカーニバル」であったというのである。それにたいして、OWS は優れて占拠運動として、すなわち図書館や食堂の存在によって生活過程と統合されたコミュニティ権力としてグレーバーは位置づけているようだ。しかしながら、OWS の評価には歴史的検証が必要であろう。運動単体で見た場合、OWS にはコモンズの占拠および自主管理という側面は薄く、国家暴力の腐敗、国家と資本の癒着を世界中に暴露する道徳的・象徴的效果という側面が強かったように思われる（運動の道徳的・象徴的側面は、右の引用のなかでもグレーバーが強調している点ではある）。

しかしながら、グローバルに連鎖した占拠諸運動という文脈において見た場合、様相は一変する。合衆国においても、各地で官庁の占拠および差し押さえられた住居を占拠する運動が繰り広げられた。スペインでは、15-M運動と連動して、金融機関による住居の差し押さえに抗して、ローカルコミュニティが主体となった住居占拠運動が繰り広げられた。これは、資本と国家による略奪にたいするコミュニンの蜂起であり、占拠運動が実質的な成果を上げた例といえる。また、OWSの影響を受けている、サンダース候補による「社会民主主義」を掲げた合衆国大統領選運動は、議会内選挙運動に見えながらも、じっさいには党にたいする実質的占拠（掌握）運動であり、新たな政治主体を集団的に作り出す運動——すなわち政治的コミュニンを立ち上げようとする運動——であったとも見なしうる。

すべての革命は、資本と国家にたいするコミュニンを主体にした占拠運動であるとする理論的根拠はどこにあるのか。この点、グレーバーの共産主義論が興味深いのは、「共産主義」を社会の原理にまで拡大しているところである。グレーバーによれば、すべて社会という存在には「共産主義」的要素（助け合い、互酬、共同性、必要に応じた分配といった諸要素）が内在しており、それなしには社会は存続しえない、したがって資本主義もこのような共産主義を搾取しているにすぎない。

もし二人で水道管を修理しているのであれば、ヘリテージ財団、またはゴールドマンサックスで働いているかどうかなどが問題ではない。一人がレンチを渡してくれといったら、もう一人が「で。それでほかはかわりに何をもらえるんだい」とは普通は言わない。だからこそ、ある理想的な将来

の共産主義を想像したり、それが可能であるかを議論したりしても仕方がないのだ。要は全ての社会は共産主義的であり、資本主義とはせいぜいのところ共産主義を間違ったやり方で組織化する方法である。（David Graeber 2013 340頁）

グレーバーは、われわれはすでにどのような種類の社会性も常にある程度は基本線において共産主義を前提としており、「われわれはすでに共産主義的に生きている」という。これは、「べき論」ではなく、「存在論」としての共産主義といつてよい。

グレーバーの立論から肯定的な側面を展開しておきたい。その立論を拡張すれば、われわれは自己の利益を追求するホモ・エコノミクスというよりも、むしろコミュニンの動物ということになる。その利点は、資本主義を肯定する方法論的個人主義にたいして、「方法論的コミュニン・イズム」とでもいうべきものを対置できるところにあるのではないか。

このような共産主義の存在論からグレーバーが導き出す、オルタナティブな社会形態を創っていくプロセスは、諸コミュニンによる連合体が、資本と国家からその命令系統を漸進的に奪っていくというものである。その場合、前衛主義および短期間でのドラスティックな革命イメージは、むしろ否定される。

アナーキスト的組織形態は、どんな意味においても国家に似ていないということを認知することである。アナーキスト的組織形態とは、あらゆる規模の無数の異なった種類の共同体や連合や網状組織や企画が、想像もしえないようなあり方で、重複し交差している状態なのである。あるものはきわめて地元に着し、また他のはグロー

バルに広がっている。それらのすべてに共通しているのは、それらのどれひとつとして、武器を持って現れ、皆に黙れと命令し、すべきことを指令するようなことはしない、ということである。どの国内においてもアナーキストたちが権力を奪取することはないので、一つの制度が別の制度に入れ替わる過程は、バスターユ襲撃や冬宮襲撃のような、ある突然の革命的大変動という形をとらない。むしろより漸進的に、現今の権力形態が馬鹿馬鹿しく意味をなさないことを証明する、世界的な規模のオルタナティブな組織形態をつくり、新しいコミュニケーションの形式を示し、新しい非疎外的な生活の組織化の方法を創造するだろう。(グレーバー 2006 86-87 頁)

このとき方法論的コミュニケーションによって、アナーキストが唱えてきた「水平主義」にも新たな光が当てられよう。水平主義は、革命の理念などではない。水平主義とは、革命的コミュニケーションの存在論位相であるからだ。そもそも「蜂起による蜂起の組織」をつうじて、諸コミュニケーションが共振共鳴し、同時多発的に革命的運動を開始するとき、その組織形態は必然的に水平主義的なものになってしまう。

しかしながら、共産主義は、われわれがつねにすでに生きているばかりではなく、社会の基礎原理であるとグレーバーが言う場合には危うさも残る。人間がコミュニケーション的動物であるのは確かであるし、すべての革命運動の可能性はそこにある。ところが、方法論的個人主義から社会の構成原理を導くのが誤りであるのと同様に、われわれが一面において共産主義をすでにつねに生きているからといって、それが社会的原理にまで拡大される保証はどこにもない。もちろんこれは共産主義社会の実現が不可能であるこ

とを意味しない。コミュニケーション・イズムは人間存在に刻まれた一つの傾向以上でも以下でない。しかしながら同時にそれが革命の可能性でもある——このパラドックスにわれわれは耐える必要があるだろう。

またさらに諸個人に目を移せば、官僚制を指向するメンタリティというものも無視はできない。たとえばグレーバーは『諸ルールのユートピア』*The Utopia of Rules* のなかで、なぜ人々が官僚制を愛するようになったのかを詳細に分析している。グレーバーによれば、人々は共産主義をつねにすでに生きているばかりではなく、官僚制にたいする指向も持っているのである。グレーバーの分析は、ミシェル・フーコーの統治・心性 *Governmentality* という概念をもじって言えば、官僚・心性 *bureaucratic-mentality* の分析ともいってよい。グレーバーによれば、人が官僚制を好ましいものとする時、まずもって、属人型権力の濫用にたいする恐れがある。君主による恣意的な権力の乱用にかわって、官僚制は、没人格的であり、予測可能というある種の「合理性」をもっているという信仰を人々に植え付けるのに成功した。さらに、そこから官僚制によって基礎づけられる「自由」というものも観念できるのである。むしろ、このような没人格性、予測可能性、透明性が官僚制にあるというのは幻想に過ぎない。国家機密を独占する閉鎖的組織である官僚制にあっては、腐敗は不可避であるからだ。それでもなお、グレーバーによれば、「諸ルールのユートピア」という幻想が、官僚制への愛へと人々を駆り立てるのである。その結果、マックス・ウェーバーの予言はあたり、官僚制は私的企業にも浸透し、あらゆる社会組織を包摂せんばかりになっている。

グレーバーは、官僚制への愛の背後にあるものは、不確実なもの、曖昧なもの、予測不可能

なもの、要するに「出来事」や「事件」にたいする恐れであると分析している。官僚制すなわち「諸ルールユートピア」とは、人の生と社会をルールによって規定された「ゲーム」gameに換えることである。すべては、ゲームのなかの勝ち負けへと縮減される。

たとえば、こんにちの日本にあっては、人々は自らの生をますますゲームになぞらえて観念するようになっていく。いつのまにか「就活」や「婚活」などと呼ばれるようになった人生における大事は、マニュアルないしは「～力」によって勝ち負けを左右されるゲームのごときものとなった。「負け組」は、定められたゲームにおいて良いスコアを上げられなかったのだから、「自己責任」の問題となる。官僚制にたいする愛の核心にあるのは、不確定さを排除したゲームに生のリソースを注力したいという諸個人の欲望なのだ。この場合、折衝や創造そして破壊はむしろ忌避される。政治もまた、創造と破壊であることをやめ、既存のシステムの埒内における利益誘導の意味となろう。たいして、ゲームと対極にあるのはプレイ play であるとグレーバーは言う。

さて、たいしてプレイとは何か。われわれはゲームをプレイすることができる。しかしながら、プレイはルールの存在を前提とはしていない。純粋な形態においては、創造的エネルギーの純粋な表現を意味する。そして、この創造的エネルギーの自由な表現が目的それ自体となったとき、プレイが存在するといえる。子供たちを観察すると、ゲームを遊んでいるよりも、当のゲームのルールについて言い合っている時間が長いことが分かる。ゲームとの関連でいえばプレイはゲームを創造し、またルールを生み出すのである。また、プレイとは創造する

力であるが、であるからこそ、プレイには潜在的に恐ろしいものが含まれている。すなわち、無制限のプレイは、手当たり次第の破壊にもなりうる。すなわち、官僚制の魅力の背後にあるのは、究極的にはプレイにたいする恐れなのである。(Graeber 2013)

グレーバーの指摘するように、官僚制への愛の背後にあるものが、曖昧なもの、不確実な未来にたいする恐れであるならば、官僚制を解体するのは容易ではない。

このことは、革命運動が停滞したさいに、それが「国家的なもの」——組織内部における官僚化と（ミニ）主権の出現——に包摂されてしまう危険性を意味する。そして、その危険は個人や一組織による心構えだけで回避されううようなものではない。革命運動が、蜂起による蜂起の組織によって自ずと起こってしまうとすれば、反革命の段階においては、「国家的なもの」および「官僚制」が内と外から革命運動を浸食しかねない。革命が必然であるとすれば、反革命もまた必然である。アナキズムおよびマルクス主義が実践的にもまた理論的にも追求すべきは、反革命の必然についての理論的把握であろう。

参考文献

AntonioNegri, "From the refusal of labour to the seizure of power" <https://roarmag.org/essays/negri-interview-multitude-metropolis/> (2017/8/1)

David Graeber. [2013] The Democracy Project: A History, a Crisis, a Movement. New York: Spiegel & Grau. (デヴィッド・グレーバー [2015] 『デモクラシー・プロジェクト: オキュパイ運動・直接民主主義・集合的想像力』 木下ちがや・他訳、航思社。)

David Graeber. [2015] "The Utopia of Rules, or Why

We Really Love Bureaucracy after all” In *The Utopia of Rules: On Technology, Stupidity, and the Secret Joys of Bureaucracy*. Melville House.

デヴィッド・グレーバー [2006] 『アナーキスト人類学のための断章』 高祖岩三郎訳、以文社。
(日本語版オリジナル編集により英語版なし)

David Harvey. “Listen, Anarchisit!” <http://david-harvey.org/2015/06/listen-anarchist-by-david-harvey/> (2017/8/1)

アルフレート・ゾーン＝レーテル [1975] 『精神労働と肉体労働』 寺田光雄・水田洋訳、合同出版。

岩田弘 [1989] 『現代社会主義と世界資本主義—共同体・国家・資本主義』、批評社。

岩田弘 [1989] 『資本主義と階級闘争資本・労働・世界資本主義』、批評社。

ニコス・プーランツァス [1984] 『国家・権力・社会主義』 田中正人・柳内隆訳、ユニテ。